

作成日 令和 7 年 12 月 1 日作成

事務事業名		奨学金貸与事務			事業番号	担当課	教育総務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
					391	担当G	総務施設グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	貸付人数	人	78 78	86 86	75 75	75 75	75 75		
（個別目標）			1	たくましく生きる力を育むまち				主な費目	90	20	1	1					243 243	218 218	219 219	219 219	219 219	219 219
（施策）			1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			対象		能力があるにもかかわらず、 経済的理由によって就学困難な者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる				事業期間	昭和29年度～ 年度（ 年間）					ア	貸与人数	人	78 78	86 86	75 75	75 75	75 75	
（施策）			5	こころざしアップ教育推進プロジェクト			イ		収納率	%	96 97	97 97	97 97				97 97	97 97	97 97			
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)			9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	生徒の経済的な不安を軽減し高等教育を学ぶことができる ことにより、確かな学力を身に付け将来を担う人材となる ことに結びついている。また事業を廃止した場合、保護者 にとって必要な制度となっている現状からすると、就学が 困難となる生徒が出てくるなど影響は大きいものと考え る。									
			その他特定財源	千円	44,160	45,122	39,102	37,363	37,863	37,863												
			一般財源	千円	722	758	728	917	417	417												
	人件費		事業費計 (A)	千円	44,882	45,880	39,830	38,280	38,280	38,280												
			所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500												
			人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,801												
			(A) + (B)	千円	47,682	48,680	42,630	41,080	41,080	41,081												
(2) 事業概要											効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業費の削減は、就学が困難となる生徒が出てくるなどの 影響が大きいと考える。									
事業目的	有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって就学困難な者に対し、学資を無 利子で貸与する志布志市独自の奨学金。																					
事業内容	貸与する学資の額は、①高等学校に在学する者～月額15,000円②高等専門学校又は大学に在学する者～月額 30,000円または50,000円③①・②に掲げる学校に相当する外国の学校に在学する者～月額50,000円を志布志 市奨学金基金によって運用している。償還については、卒業又は中途退学した日の1年後から15年以内で償 還する。																					
必要性	開始経緯	旧志布志町は昭和29年、旧松山町は昭和34年、旧有明町は昭和37年から実施していた。合併以前は基金と一 般会計で運用されていたため合併を機に基金を統一し、「有用な人材を育成するため、能力があるにもかか わらず経済的理由によって就学困難な者に対して学資（奨学金）を貸与する。」ことを目的とし開始され た。									達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	毎年の貸与人数は、所得制限の撤廃や貸与金の増額により 徐々に増え、令和元年度は111人であったが、令和7年度 においては、令和6年度と比較して11人減り、75人の申請 となった。									
	実施状況	平成28年度から世帯合計所得500万円以内の基準額を撤廃し、大学生等について、従来の月額3万円に加え 月額5万円の枠を新たに設け、保護者や奨学生本人の返還にかかる負担を少しでも軽減するため、償還期間 を最長10年から15年に延長を行った。また平成28年度から返還に関してコンビニ収納も実施している。																				
成果	毎年の貸与人数は、所得制限の撤廃や貸与金の増額により徐々に増え、令和元年度は111人であったが、令 和7年度においては、令和6年度と比較して11人減り、75人の申請となった。											改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	保護者が返還をしている世帯については、本人の返還する意識が低く滞納額が増えていくケースがある。												平成25年度から強化した滞納者対策を継続していく。									

作成日 令和 7 年 12 月 1 日作成

事務事業名		小・中学校運営事業		事業番号	担当課	教育総務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
				405/426	担当G	総務施設グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	小学校における予算執行率	%	98	98	98	98	98	98
1						10	2	1		95				95	75				
1						10	3	1											
（個別目標）	総合戦略	1	たくましく生きる力を育むまち		主な費目	需用費					イ	中学校における予算執行率	%	98	98	98	98	98	98
94						94	219												
（施策）		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		対象	市内16小学校、市内5中学校					ア	成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）						%	100	100	100	100				100	100				
（施策）							100	100	75										
（施策）					事業期間	H17 年度～ 年度（ 年間）					イ					97			
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	義務教育のため、政策体系に結びついている。								
		国県支出金	千円																
		その他特定財源	千円	636	2,370	39,102	37,363	37,863											37,863
	一般財源	千円	195,661	199,718	728	917	278,520	278,520											
	事業費計（A）	千円	196,297	202,088	39,830	38,280	316,383	316,383											
	所要人員（年間）	人	0.850	0.850	0.850	0.850	0.850	0.850											
	人件費概算（B）	千円	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760	4,761											
(A) + (B)		千円	201,057	206,848	44,590	43,040	321,143	321,144											
(2)事業概要																			
事業目的	小・中学校の経常的維持運営に必要な消耗品・備品等の購入事務を行い、教育活動を支援する。								効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	光熱水費・・・節電、節水等の徹底 消耗品費・・・統一単価契約や一括契約等による経費削減の徹底を行っている。								
事業内容	小・中学校の経常的維持運営に必要な消耗品・備品等の購入事務を行い、教育活動を間接的に支援した。																		
開始経緯	小・中学校用務の円滑な実施のため始まった。																		
実施状況	平成25年度から学校配当予算において枠配分方式を導入し、予算を編成している。								達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	各小中学校が主体的に予算配分を決定する枠配分方式を導入したことにより、より効率的な予算執行が行われている。								
成果	各小中学校が主体的に予算配分を決定する枠配分方式を導入したことにより、より効率的な予算執行が行われている。																		
課題	少子化により児童数が減少し、配当予算の見直しが必要と考えているが、物価高騰もあり減額できていない。																		
										改革改善案									
												拡充	○	現状維持		改善		効率化	
											物価高騰により、光熱水費等の値上げも実施されているため、引き続き各学校教職員の経費節減に対する認識を徹底させる。								

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 12 月 1 日作成

事務事業名		小規模校入学特別認可制度通学委託		事業番号	担当課		教育総務課				(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度							
					担当G		総務施設グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
					予算科目		会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)									
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		1		10	2	2		ア	送迎日数	日	215	212	212								
(個別目標)		1	たくましく生きる力を育むまち		主な費目		委託料				イ						219								
(施策)		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		対象		特認校制度を利用し、特認校（田之浦小、森山小、潤ヶ野小学校）へ通う児童及びその保護者				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
(基本目標)		総合戦略									ア		利用児童数	人	42	44	38								
(施策)					事業期間		H15 年度～ 年度（ 年間）				イ						97								
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価													
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	この事業により、保護者が送迎をできない児童でも特認校へ通学が可能となるため、利用者からのニーズは高く、スクールタクシーにより多くの児童が特認校生として通学することができた。類似事業がないため、事業を廃止した場合、特認校制度利用者の減少が予想される。													
		財源内訳	その他特定財源	千円			39,102	37,363	37,863											37,863					
		財源内訳	一般財源	千円	11,261	12,290	728	917																	
	事業費計 (A)	千円	11,261	12,290	39,830	38,280	37,863	37,863																	
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050																				
	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	0	0	0																	
(A) + (B)		千円	11,541	12,570	40,110	38,280	37,863	37,863																	
(2) 事業概要																									
事業目的	特認校指定の潤ヶ野小学校、田之浦小学校及び森山小学校へ通うための通学手段を確保する。												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		委託料は、陸運局が示している自動認可運賃を採用しており、委託料以外は、運行ルートの設定・委託業者及び利用者との調整・個々の事案への対応等に要する人件費のみで、事業費の削減余地はない。義務教育の期間で、市が推進している特認校制度に要する事業であるため、その費用を市が負担するのは妥当であるが、特認校生以外の保護者からの不公平感が強い。									
事業内容	豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れるなかで学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童に、一定の条件を付し、市が特認校として指定した学校に、校区外通学の特例として特別に入学（転学）を認めるもので、その通学費を市で負担する。																								
開始経緯	小規模校の人員増を見込み、平成15年度から開始した。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間		特認校生のスクールタクシーによる通学は、自力通学を行っている保護者からの不公平感が強い。また、転出元となる小学校の児童数も減少していく中で、事業を継続していくことは困難なことから、スクールタクシーは、令和7年度をもって廃止し、自力通学に対して補助を行うこととした。									
実施状況	当初は、四浦小、八野小及び出水中の3校が対象校であったが、平成24年度から田之浦小学校、平成28年度からは森山小学校、潤ヶ野小学校を新たに加え、令和4年度は田之浦小10人、森山小10人、潤ヶ野小22人の42人の実績となった。また、令和5年度は田之浦小20人、森山小8人、潤ヶ野小22人の50人が事業対象となっている。																								
成果	特認校へ通学する児童の交通手段を確保でき、安心して通学できる環境を整えることができた。また、小学校の通学に対する保護者負担の平準化を図り、小規模校入学特別認可制度を持続可能な制度とするため、特認校に係る令和5年度からのスクールタクシーの運行等を次のとおり見直した。 ①スクールタクシーは、令和7年度を持って廃止する。 ②スクールタクシー廃止後は、保護者による自力通学に対する補助金（実費の7割）で支援を行う。												改革改善案	拡充		現状維持		改善		効率化		○		廃止終了	
課題																									

作成日 令和 7 年 12 月 1 日作成

事務事業名		教育用・校務用コンピューター導入事業		事業番号	担当課	教育総務課						(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
				419/431	担当G	総務施設グループ						活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	パソコン等の保守管理委託契約		千円	8,300	15,167	15,167	1,694	1,694	1,694	
							1	10	2	2												
(個別目標)		1		たくましく生きる力を育むまち		主な費目	委託料・使用料及び賃借料					イ	パソコン等のリース料		千円	71,646	62,690	78,421	116,080	116,080	116,080	
(施策)		1		知・徳・体の調和のとれた教育の推進		対象	小・中学校に設置しているパソコン等市内小・中学校の児童・生徒						成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる								ア	1台あたりの実児童・生徒数		人	1	1	1	1	1	1	
(施策)		5		こころざしアップ教育推進プロジェクト		事業期間	H18	年度～		年度()年間		イ	操作方法が理解できたと答えた児童・生徒の割合		%	100	100	100	100	100	100	
(1)総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			(4)評価										
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)													
年間トータルコスト		財源内訳	国県支出金	千円	937	809						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	タブレット端末等の整備により、授業に支障なく利用でき、情報教育の充実が図られている。								
			その他特定財源	千円			39,102	37,363	37,863	37,863												
			一般財源	千円	83,384	77,541	728	917	117,774	117,774												
			事業費計(A)	千円	84,321	78,350	39,830	38,280	155,637	155,637												
			所要人員(年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050												
			人件費概算(B)	千円	280	280	280	280	280	280												
			(A)+(B)	千円	84,601	78,630	40,110	38,560	155,917	155,917												
(2)事業概要																						
事業目的												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	学校現場の要望もあり、仕様等を極端に落とすことができない。また、指名競争入札も行っており、事業費の削減は難しい。								

作成日 令和 7 年 12 月 1 日作成

事務事業名				理科教育設備整備事業				事業番号	担当課	教育総務課				(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
								419/431	担当G	総務施設グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）				振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	整備に要した事業費 （小・中学校）	千円	1,632	1,461	1,488	1,482	1,482	1,482	
（個別目標）					1	たくましく生きる力を育むまち					主な費目	備品購入費													
（施策）					1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						対象	国が示す設備基準を満たすため、小・中学校に対して必要な理科教育設備の整備を行う。												
（基本目標）				総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる				事業期間	S29 年度～ 年度（ 年間）				イ	理科教育設備の整備率 （中学校）	%	50	50	50	50	50	50		
（施策）					5	こころざしアップ教育推進プロジェクト												42	42	75					
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	816		730		741		741		741		741		有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	科学的な知識、技能及び態度を習得させるとともに、創意工夫の能力を身に付けてもらうために整備を行うことは、教育環境の整備・充実を図ることに結びついている。						
			その他特定財源	千円			39,102		37,363		37,863		37,863												
			一般財源	千円	816		731		728		917		741		741										
		事業費計（A）	千円	1,632		1,461		40,571		39,021		39,345		39,345											
		所要人員（年間）	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025											
		人件費概算（B）	千円	140		140		140		140		140		140											
		（A）＋（B）	千円	1,772		1,601		40,711		39,161		39,485		39,485											
(2) 事業概要																									
事業目的	理科教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を修得させるとともに、工夫創意の能力を養うなど、理科教育の振興を図る目的として、理科に関する教材について、国の示す設備基準までに高めるため、計画的な設備の整備を行う。																		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業を廃止すると、理科教育設備整備の充実を図ることができなくなる。				
事業内容	市内の小学校4校、中学校2校を対象に整備計画を立て、学校からの要望を集約し、選定・購入を行う。（輪番制）																								
開始経緯	昭和29年4月から理科教育振興法が施行され国の補助が開始された。																								
実施状況	市内の小学校4校、中学校2校を対象に整備計画を立て、学校からの要望を集約し、選定・購入を行っている。（輪番制）																		達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	理科教育設備の充実を図ることができた。				
成果	理科教育設備の充実を図ることができた。																					拡充	○	現状維持	改善
課題	理科備品であっても、他の教科で使用可能な備品については補助対象外となることや、対象備品の下限単価が設定されていることなどで購入備品が限られてしまうとの意見が小中学校から寄せられている。																		改革改善案	事業を廃止すると、理科教育設備整備の充実が図れなくなるため、事業継続を要望していきたい。					

作成日 令和 7 年 12 月 1 日作成

事務事業名		志布志中学校通学バス運行業務委託			事業番号	担当課	教育総務課			(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
					431	担当G	総務施設グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	運行回数	回	2,300 1,826	2,300 2,168	2,300 75	2,300	2,300	2,300
(個別目標)			1	たくましく生きる力を育むまち				主な費目	委託料												
(施策)			1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			対象		旧田之浦中学校及び出水中学校区域に居住する志布志中学校生徒			成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)		総合戦略						事業期間	H26 年度～ 年度（ 年間）			ア	利用生徒数	人	10 10	14 14	14 75	12	9	8	
(施策)											イ								97		

(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	志布志中学校への遠距離通学手段であるため、その通学に係る手段確保及び費用支出を行うのは妥当である。							
			その他特定財源	千円			39,102	37,363	37,863									37,863	
			一般財源	千円	13,349	10,401	728	917	14,855									14,855	
		事業費計 (A)	千円	13,349	10,401	39,830	38,280	52,718	52,718										
	人件費 コスト		所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100									0.100	
			人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560									560	
			(A) + (B)	千円	13,909	10,961	40,390	38,840	53,278									53,278	
(2)事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	委託料は、車輛の導入費用、乗務員賃金、年間運行予定回数等を考慮し、陸運局が示している自動認可運賃を採用し、予算を積算しているため、事業費の削減はできない。							
事業目的	通学バスを運行することにより、統合により遠距離通学となる生徒の通学手段及び通学の安全を確保する。																		
事業内容	平成26年4月1日付けで閉校した旧田之浦中学校及び出水中学校区域に居住する志布志中学校生徒の通学用ジャンボタクシー又は普通タクシーの運行																		
開始経緯	平成26年4月1日付けで旧田之浦中学校及び出水中学校を閉校し、志布志中学校に編入したことから、両地域に居住する志布志中学校生徒の通学手段を確保する必要があるため。																		
実施状況	乗車生徒数 令和5年度 10人 令和6年度 14人 令和7年度 14人																		
成果	当事業は今年度で12年目となるが、これまで大きな事故等もなく、令和7年度においても円滑に事業を進められている。								改革 改善 案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	対象となる生徒が年々減少傾向であるため、今後の通学バス運行計画の調整や見直しも検討していく必要がある。また国の補助が平成30年度で終了しているので、財政負担が増している。									対象となる生徒が年々減少傾向であるため、今後の通学バス運行計画の調整や見直しを考えていく必要がある。									

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 12 月 1 日作成

事務事業名		小規模校入学特別認可制度通学補助事業		事業番号	1135		担当課	教育総務課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
							担当G	総務施設グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
														(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	特認校生数	人			44	44	44		
								1	10	2	2											
(個別目標)			1	たくましく生きる力を育むまち			主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	補助額	千円			219	7,248	7,248	7,248	
(施策)			1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			対象	特認校制度を利用し、特認校 (田之浦小、森山小、潤ヶ野 小学校)へ通う児童及びその 保護者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
															(実績)	(実績)	(実績)					
(基本目標)		総合戦略					事業期間	R 8 年度～ 年度（ 年 年間）					ア	特認校の児童数	人			75	56	51	49	
(施策)													イ									
																		97				
(1)総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	(4)評価		所管課による評価										
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)													
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性											
		財源内訳	その他特定財源	千円				39,102	37,363											37,863	37,863	
	財源内訳	一般財源	千円				728	917	7,248											7,248		
	事業費計 (A)	千円	0	0	39,830	38,280	45,111	45,111														
	人件費	所要人員 (年間)	人				0.050	0.050	0.050													
	人件費概算 (B)	千円	0	0	0	280	280	280														
(A) + (B)		千円	0	0	39,830	38,560	45,391	45,391														
(2)事業概要																						
事業目的	特認校指定の潤ヶ野小学校、田之浦小学校及び森山小学校への通学に対する補助を行うことで、特認校の事業継続を図る。												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携								
事業内容	豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れるなかで学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童に、一定の条件を付し、市が特認校として指定した学校に、校区外通学の特例として特別に入学（転学）を認めるもので、保護者による自力通学に対して補助する。																					
開始経緯	令和7年度まではスクールタクシーの運行事業であったが、他の市内小学校の児童の保護者負担の平準化を図り、特認校制度を持続可能な制度とするために令和8年度から保護者による自力通学に対する補助事業として開始する。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間								
実施状況	特認校は、当初、四浦小、八野小及び出水中の3校が対象校であったが、平成24年度から田之浦小学校、平成28年度からは森山小学校、潤ヶ野小学校を新たに加え、令和7年度初め、特認校生は田之浦小14人、森山小13人、潤ヶ野小17人の合計44人となっている。																					
成果													改革改善案									
課題																						